

平成 29 年度事業計画

1 はじめに

TTCは発足以降、通信自由化によるマルチキャリア相互接続、インターネット・モバイルの飛躍的发展、通信のグローバル化において、情報通信（ICT）ネットワークの発展に寄与してきた。今後は、あらゆるモノとサービスがネットワークにつながることで、各産業に新たなイノベーションを創出し、社会的課題を解決する原動力としてIoT、ビッグデータ、AI（人工知能）に大きな期待が寄せられている。

そのような状況の中、標準化は、グローバル展開を図る戦略や、多様な期待に応える通信インフラの発展に向け益々重要となるとともに、標準化活動の場も上位レイヤに移り益々多種多様になってきている。具体的には、IoT (Internet of Things) /M2M (Machine to Machine) アプリケーション、スマートグリッド、5Gモバイル/IMT-2020を支える通信インフラ、クラウドコンピューティング、エッジコンピューティング、IoTエリアネットワーク、高臨場感通信などの新しい分野における標準化の議論が本格化するとともに、セキュリティ、トラスト、環境、防災、アクセシビリティ等、安心・安全やネットワークの安定運用に関する標準策定への期待が高まっている。

TTCは、情報通信分野において日本標準を策定する標準化機関として、ITUからSDO (Standard Development Organization) として認められている。また、平成23年度の総務省情報通信審議会の電気通信システム委員会の決定により、ITU-Tへの標準化アップストリーム活動について、TTCの専門委員会を活用する方針が打ち出されたことを踏まえ、ITU-Tへの標準化活動の一層の活性化を図ることも期待されている。さらに、他のデジュールやデファクトの標準化組織との一層の連携強化を図り、タイムリーな標準策定を行うことについても期待されている。

このため、TTCでは、今後とも組織や運営を柔軟に見直し、我が国の国際競争力強化に向けて、標準のタイムリーなアップストリームおよびダウンストリーム活動はもとより、デジュール標準とフォーラム標準、サービス・アプリケーションレイヤの検討に一体的かつ柔軟に対応できるよう、各種フォーラムとの連携強化、アジア周辺諸国との連携の推進、分野横断的な活動を戦略的に進めていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

上記のような状況変化にタイムリーかつ効率的に対応するために、組織、運営等を柔軟に見直しながら、企画戦略委員会を中心とした戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 魅力的なテーマの発掘

アドバイザリーグループ（企画戦略委員会による最新動向の調査研究を行う体制）やアドホックグループ（関連専門委員会による横断的テーマを初期検討する体制）等を活用し、

標準化活動への迅速な反映に取り組む。新たな標準化課題を共有し、議論するため、セミナー、調査の活動を計画的・継続的に実施するとともに、将来の標準化の研究課題を発掘するため、アカデミアや様々な産業界との連携を図る。

(2) タイムリーかつ効率的な検討体制の設置および中期標準化戦略の策定と実行

将来の標準化課題動向の他、2016年ITU世界電気通信標準化総会(WTSA-16)における新研究会期のITU-T標準化課題や体制等の動向を踏まえ、標準化を効率的に行うために専門委員会の新設統廃合をタイムリーに行う。

国内外の標準化動向を踏まえ、平成28年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基に、TTC会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、平成29年度末までに、一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略、標準化計画への反映を図る。

(3) 重要技術分野の更なる発展・充実化

TTC会員からの標準化要望やIoT/M2M、5Gモバイル/IMT-2020、ITS(Intelligent Transportation Systems)、eヘルス、及びSDN/NFVを拡張したネットワーク・ソフトウェアライゼーションとスライシング技術、ICN(Information Centric Networking)、エッジコンピューティング、IoTエリアネットワーク等の重要技術分野の課題に対しては、国内議論の場を設け迅速かつ柔軟に標準化の検討を行う。

・5Gモバイル/IMT-2020関連標準化活動の更なる展開

第5世代移動通信システムに代表される次世代モバイルネットワークについては、第5世代モバイル推進フォーラムの事務局を電波産業会と共同して務め、また、その活動と連携してコアネットワーク、モバイルフロントホール/バックホール等におけるネットワーク課題への取り組みを更に発展させる。

・IoT関連標準化活動の幅広い展開

新たに設置されたITU-T SG20(IoTとスマートシティ&コミュニティ)をはじめ国内外のIoT推進動向を注視しながら、「OneM2M」をIoTプラットフォームのグローバル通信標準として各業界への展開を推進するとともに、各種IoTアプリケーションに関する分野横断的な標準化課題の発掘を行う。

・ICTネットワークの安心・安全面への取組みの推進

ネットワークインフラのセキュリティ・トラスト、環境保護をはじめ、東日本大震災を教訓とした防災や災害に強い通信ネットワーク、並びに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えアクセシビリティといったICTネットワークの安心・安全面への取組みを推進する。

・アジア周辺国と連携した標準化およびICT利活用の展開

ASTAP(Asia-Pacific Telecommunity Standardization Program)やITU-T

における新興国の諸条件を考慮した標準策定に向けた動きや標準化対象の上位レイヤ移行の世界的なトレンドに対応し、これまでアジア各国で実施したソリューション実証実験で得た成果・知見をもとに、ソリューションへの要求条件や導入ガイドラインを提供し、その推進を図る。

(4) 標準化機関への提案および連携の強化

専門委員会等において、ITU-TのSGやFG（フォーカスグループ）への寄書提案や対処方針の検討など、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。ITU-Tのデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、フォーラム等のデファクト標準活動と連携した活動やサービス・アプリケーションレイヤの検討を強化していく。

3 分野横断的な活動を通じた新分野への活動の推進

各産業に新たなイノベーションを創造し、社会的課題を解決する原動力としてIoT、ビッグデータ、AI（人工知能）に大きな期待が寄せられる中、標準策定機能とは別に、業際イノベーション本部に設置したICT業界と利活用業界の連携を支援する機能（IoTイノベーション推進機能）を活用することで、フォーラム標準化提案も含めた標準化活動の活性化をはじめ、ICT利活用やIoTによるイノベーション創出を推進する。

(1) 他業種と連携した標準化提案の前段階までの活動や、デジュール/フォーラム標準化を活性化する活動の支援

(2) 制定された標準やICT利活用について、さまざまな業種への普及展開を活性化し、ICT業界と利活用業界の連携を支援するなど標準化の後段階の活動の支援

(3) スマートIoT推進フォーラムやIIC（Industrial Internet Consortium）等、業界横断的なICT利活用を推進する団体と連携を図り、ICTを利活用する上での課題や分野横断的な標準化課題の発掘

4 関係標準化機関等との連携

(1) アジア・太平洋電気通信共同体（APT：Asia-Pacific Telecommunity）、および中国、日本、韓国の三国間の連携を図るCJK標準化会合の推進を通じて、ITU-Tにおける将来ネットワーク、IoT/M2Mおよびセキュリティ等の課題について、アジア連携によって発言力の強化を図り、日本提案の標準化への反映を図る。

(2) 世界の主要な標準化機関の集まりであるGSC（Global Standards Collaboration）の一員として、グローバルな標準化動向と整合したTTC標準化を推進するため、関係標準化組織との連携を維持する。

(3) 3GPP、3GPP2、oneM2M等のフォーラム標準化活動において、プロジ

ェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動および各プロジェクトからのダウンストリームによるTTC標準等の制定を継続する。

(4) ITU-T TSAG (電気通信標準化アドバイザリーグループ) 及び新設された標準化戦略ラポータパネル等の会合に向け対処方針を提案し、ITU-T標準化課題や標準化体制に関する審議動向を踏まえたTTC標準化活動の検討に反映させる。

(5) 現在締結しているMoU (Memorandum of Understanding) 等 (ETSI (欧州)、IEEE、ITU、CCSA (中国)、TTA (韓国)、NBTC (タイ)、MTSFB : MALAYSIAN TECHNICAL STANDARDS FORUM BHD (マレーシア)、TSDSI (インド) 等) を活用して標準化機関間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の標準化機関等との間でMoUを締結して標準化を推進する。

(6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内の関連標準化団体や各種推進フォーラムと連携、協調を図る。

5 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

(1) 国内標準制定においては、引き続き、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れていく。

(2) ITU-T、IEEE等における知的財産権に関するポリシーやガイドラインの検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、TTCにおける工業所有権の取り扱い等の諸課題を検討する。

6 TTC標準の普及活動、広報活動の充実

(1) ホームページやTTCレポート等を通じ、標準類の制改定やTTCの活動やセミナー等の情報を会員に広く展開し、会員サービスの向上を図る。

(2) 会員以外のICTに関連する企業等に対して、標準化活動への認識、TTCのプレゼンスを高めるため、ホームページ、TTCレポート、ブログ等の情報発信に努め、活動の見える化を推進する。英語版ホームページを通じて事業活動を海外に紹介するとともに、標準化の活動体制等TTCの活動内容が分かり易いホームページとなるよう充実を図る。

(3) TTC活動領域の拡大、TTC標準の普及及び新規会員獲得に向け、分野横断的な活動の推進、イノベーション推進を含む新規テーマの取り込みやTTC活動紹介のための各種セミナー、説明会の開催を充実強化する。TTC大使を通じて、標準化機関・団体の会合及び標準化に関する最新情報をTTC会員に展開する。また、従来のCEATEC等の展示会等に出展することに加え、業際イノベーションの展開を踏まえ自動車通信展など異業種の展示会にも協賛・出展するなど活動の拡大を図る。

7 事業運営の効率化および事業基盤の強化・安定化

(1) 事業環境の変化に対応した会議の運営とそれを支える事務局業務の効率化、業務支援システムを含めた改善に努める。

(2) 標準作成作業の円滑化・効率化のため、作業環境の改善を図る。

(3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。

(4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。

(5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。